

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		6次産業化チャレンジ支援事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光	事業期間	平成28年度 ~					
	基本施策	2 地域ブランドの推進	会計種別						
	推進施策	2 6次産業化の推進	実施計画		総合戦略	該当			
事業概要	対象	市民（農林漁業者）							
	意図	地域の農林水産物を活用した新たな付加価値を生み出すビジネスを創出することで、雇用の創出と所得の向上を図り、農山漁村地域の再生と活性化を推進する。							
	成果	【H30年度】（1）梨のドライフルーツに係るパンフレット作成 【H31年度】（1）新商品のスティック餃子及びスティックハンバーグの開発 【R2年度】（1）試作・パッケージデザイン等 縦型ピロー包装機・自動計量器・金属検出器付ウェイトチェッカー 【R3年度】（1）新商品開発及び商品デザイン作成（2）商品パッケージデザイン一新 【R4年度】（1）新商品開発及び加工所建設・機材等整備（2）商品パッケージデザイン一新							
	手段	農林漁業者による6次産業化や中小企業者と連携した農工商連携を一体的に取り組み、国制度の活用に加え、県で創設された支援制度に市の上乗せ補助を行い、市内産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や販路開拓を積極的に推進する。【やまぐち6次産業化・農工商連携事業補助金】 新商品開発事業（ソフト事業） 県：1/3 市1/6 施設等整備事業（ハード事業） 県：3/10 市1/6 【ステキ女子活躍推進補助金】 商品開発・改善/市場調査/販路開拓/販促活動事業（ソフト事業） 県：1/3 市1/6							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		支援件数		目標値	件	1	1	1	1
				実績値	件	1	2	2	-
				目標達成度	%	100.0	200.0	200.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		5,965	6,643	1,413	4,664	1,823		
	事業費		447	3,853	134	3,295	166		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		447	3,853	134	3,295	166		
	人件費合計		5,518	2,790	1,279	1,369	1,657		
正職員		5,518	2,790	1,279	1,369	1,657			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.76	0.39	0.18	0.19	0.23			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	大規模なものを想定している国の事業の対象にならない事業を支援するため、県の事業に採択された事業者に対しH26年度から上乗せ補助を開始。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	H30年度、県による、農林漁業経営体における女性の活躍を応援する事業の補助内容の見直しがあり、「農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 ステキ女子活躍推進補助金」と名称が変更された。								
	今後の予想される周辺環境								
	生産者の高齢化により、6次産業化の担い手になりうる対象者の減少が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税支支出）	B	県の支援制度に上乗せ補助。中山間地域での雇用の創出と地域内経済循環が図られ、地域の活性化に繋がる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	事業が県に採択されることが要件になっているため、活用しやすい制度の組み立てが必要と思われる。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	県制度へ上乗せする必要性を検証する必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	6次産業化の推進が図られている。							
改革案	今後の実施方向性	維持	女性や若者の雇用創出など地域の活性化に繋がるよう、引き続き、6次産業化を推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							地域所得の向上が図れる。	

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		ふれあいの森維持管理事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成19年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。						
	成果	施設が活用されることで、市民の福祉が増進する。						
	手段	施設の維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		年間利用者数	目標値	人	6500	6500	6500	2000
			実績値	人	2500	640	500	-
			目標達成度	%	38.5	9.8	7.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,057	852	991	868	911	
	事業費		621	423	565	436	479	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		621	423	565	436	479	
	人件費合計		436	429	426	432	432	
正職員		436	429	426	432	432		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成2年度に「ふれあいの森」森林公園を整備、平成14年に「須々万地区まちづくり推進協議会」と使用貸借契約、平成19年度に県が浄化槽を整備し、市に譲渡された。							
	現状の周辺環境							
多くの市民が訪れ、憩い・交流の場として活用されている。								
今後の予想される周辺環境								
引き続き、市民が森林とふれあう場として必要性は高い。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民が森林とふれあう場の整備を行ったもの。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	新型コロナにより利用者が減少しているが、ふれあいの森の広場は、コミュニティ活動用地、遊具設置要地として、須々万地区まちづくり推進協議会に貸付し、市民団体が積極的に活用しているため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	ふれあいの森以外の交流の場を整備出来ていないため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	市民が森林と親しむことのできる有効な施設であり、引き続き、幅広い利用に向けた事業の検討が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	森林資源を有効活用したふれあいの場であり、市民の自主的な活動の推進の観点からも、継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							市民の、森林や林業に対する関心が高まる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		わさび産地化推進事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成31年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	1 地域産品のブランド化		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	(令和4年度まで) あぐりハウス (令和5年度以降) 鹿野わさび生産組合							
	意図	(令和4年度まで) あぐりハウスのバイオ苗が生産者へ安定供給されることで、わさび産地が拡大されるとともに、トマト・わさび複合経営による就農者の経営安定を支援する (令和5年度以降) わさび生産量増加による生産者の所得確保および複合経営での経営安定。延いては新規就農者の定住による、高齢化・人口減少が進む地域の担い手確保。							
	成果	(令和4年度まで) わさび栽培新規参入面積 H30年度 24.4a R元年度 20.4a R2年度 0a R3年度 0a (令和5年度以降) 新規就農者の技術力向上によるわさび生産量の増加。							
	手段	(令和4年度まで) あぐりハウスのバイオ苗生産能力の増強及びバイオ苗の安定出荷 (令和5年度以降) ①ICT活用による畑わさびの最適栽培環境・体制の整備。②鹿野わさび生産組合の「わさび苗の生産・供給」と「わさび生産者育成」の取り組みの支援。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		わさび生産量		目標値	t	0	0	3	4
				実績値	t	0	0	3	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		10,833	11,686	12,089	10,283	13,274		
	事業費		6,476	3,815	3,921	4,158	11,112		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,850	0	0	0	6,000		
	一般財源		4,626	3,815	3,921	4,158	5,112		
	人件費合計		4,357	7,871	8,168	6,125	2,162		
	正職員		4,357	7,871	8,168	6,125	2,162		
正職員以外		2,962	3,265	3,389	3,454	0			
(事業費集計済分)		(2,962)	(3,265)	(3,389)	(3,454)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.60	1.10	1.15	0.85	0.30			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	鹿野地区を中心に周南北部はわさび産地であったが、高齢化・後継者不足により縮小している。平成29年の食品表示法改正による国産加工用わさびのニーズ拡大や、山口県農林総合技術センター等により超促成栽培が確立されたことで、中山間地域で就農者が取り組みやすい作目の一つとなった。								
	現状の周辺環境								
平成30年以降、6人が超促成栽培によるわさび生産者となり、JAを通じて食品メーカーに出荷している。超促成栽培で必要となる苗をあぐりハウスにて市直営生産していたが、高温化等により安定生産が困難となった。令和5年度から鹿野わさび生産組合の取り組みを支援することで、「苗確保」「生産者育成」を進め、一層のわさび産地化を推進する。									
今後の予想される周辺環境									
地域農業の担い手確保が求められる中山間地域において、取り組みやすく安定収入が期待できるトマト・わさび複合経営等による就農を支援する中で、わさび苗の安定供給や生産者の育成、最適栽培環境・体制の整備が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	B	伝統的に栽培され、市場ニーズも高いわさびは、北部地域の就農者の営農品目として期待できる。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	夏季の高温化やそれに伴う病害多発等、直営では良質な苗生産が困難なため、組合による苗確保や生産者育成へ切り替え、専門性の高い民間の技術力による苗安定供給を実現する。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	B	令和5年度より、生産者組織である鹿野わさび生産組合の取り組みや、ICT活用による取り組みを実施する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	全国的なわさび需要や本市の特産品として、中山間地域の冬場でも所得確保が見込める作目であり、継続的な産地育成による新たな生産者の確保・育成から、高齢化・人口減少が進む地域の担い手確保につながることを期待できる。また、令和5年度から生産者組織と連携やICT活用による取り組みを実施し、貴重な若手生産者の定着を促進したい。							
改革案	今後の実施方向性	維持	夏季の高温等により直営によるバイオ苗生産では苗安定供給が難しいことから、令和5年度から鹿野わさび生産組合の苗確保・生産者育成の取り組みや、ICT活用による畑わさび生産環境の最適化へと切り替える。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
苗の生産を民間委託に切り替えることにより、より良質な苗を安価で安定的に供給できる。良質な苗を安定供給することで、わさび生産量が増加し、一層のわさび産地化が進む。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		一般造林等補助事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	森林所有者						
	意図	補助により森林所有者等の林業活動が促進され、不良林の改良と林業生産活動の活性化が図られる。						
	成果	民間による森林経営活動が活性化する。						
	手段	森林所有者等が実施する作業道整備、下刈、人工造林、除伐、間伐等の森林施策、竹材利用推進等の事業に対し、補助を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		流域育成林整備事業施業面積	目標値	h a	200	200	200	200
			実績値	h a	152.89	158.74	114.85	-
			目標達成度	%	76.4	79.4	57.4	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		2,839	3,209	3,827	4,362	5,576	
	事業費		1,968	2,350	3,401	3,930	5,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	2,000	3,401	3,930	5,000	
	一般財源		1,968	350	0	0	0	
	人件費合計		871	859	426	432	576	
正職員		871	859	426	432	576		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.12	0.06	0.06	0.08		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	計画的な施業の実施により森林を適切に維持・管理することが必要。 適齢伐期にむけて計画的な補助を求められていた。							
	現状の周辺環境							
市内の森林の多くが適齢伐期を迎えていて、施業の実施が急務となっている。								
今後の予想される周辺環境								
適齢伐期を迎える森林がさらに増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	B	森林所有者等が実施する作業道整備、造林や間伐等の森林施策に対する補助を実施、不良林分の改良及び林業生産活動を活性化したため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	森林組合が間伐等施業を実施した114.85haについて、事業費に対して5～10%補助を行ったため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	実態と今後の具要綱の改正にむけた協議を行ったため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	民有林の適切な経営に必要な事業であるので、効率的・効果的な補助を実施する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	民間による森林経営活動の活性化、森林荒廃に歯止めをかける上で必要な事業であることから、補助単価の見直し等も検討し、継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
森林所有者等の林業活動の持続が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		烏帽子ヶ岳ウッドパーク維持管理事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成2年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。						
	成果	市民と森林の交流の場を提供し福祉を増進する。						
	手段	施設の維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		年間利用者数	目標値	人	300	300	300	300
			実績値	人	177	259	280	-
			目標達成度	%	59.0	86.3	93.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		520	503	636	532	1,244	
	事業費		302	288	423	316	1,172	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	600	
	一般財源		302	288	423	316	572	
	人件費合計		218	215	213	216	72	
正職員		218	215	213	216	72		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.01		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	昭和63年から平成2年にかけて、山口県が「生活環境保全林整備事業」により設置。平成2年9月に旧熊毛町へ移譲される。平成7年度に団体営新農業構造改善事業にてキャンプ場、炊飯棟、トイレを整備							
	現状の周辺環境							
環境変化等	新型コロナウイルスの影響により野外レジャーが流行しており、利用者は増加傾向にある。							
	今後の予想される周辺環境							
	新型コロナウイルスの影響により野外レジャーが流行しており、今後も利用者は増加すると予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	B	森林とふれあう貴重な施設であり、快適な利用に向け改善したため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルスの影響により野外レジャーが流行しており、利用者は増加したため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	施設設置から25年以上が経過し、施設利用の需要に合わせ、改修箇所などを検討していく必要があるため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	安全な施設利用に向けて、必要経費を検討する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	森林資源を有効活用したふれあいの場であり、市民の自主的な活動の推進の観点からも、継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
市民の、森林や林業に対する関心が高まる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		環境保全型農業直接支払交付金事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成23年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等							
	意図	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進が図られる。							
	成果	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の普及推進が図られる。							
	手段	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に対して交付金を交付する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		対象農地面積		目標値	a (アール)	4500	6500	6500	6500
				実績値	a (アール)	6282	5616	5220	-
				目標達成度	%	139.6	86.4	80.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		4,258	4,430	4,228	4,638	4,585		
	事業費		2,806	2,999	2,807	2,116	3,144		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	2,108	2,251	2,109	1,587	2,357		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		698	748	698	529	787		
	人件費合計		1,452	1,431	1,421	2,522	1,441		
正職員		1,452	1,431	1,421	2,522	1,441			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.35	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	環境問題に対する関心が高まる中で、農業生産の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められており、農地・水・環境保全向上対策の事業再編により平成23年度から開始された。								
	現状の周辺環境								
R3計画時には前年比増であったが、病害虫の発生等で農薬使用回数が増加し交付対象要件から外れたため減となった。									
今後の予想される周辺環境									
今後も環境保全に効果の高い営農活動が継続して実施されることが予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	環境問題に対し、農業分野から積極的に貢献していくため、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等への支援を行う必要がある。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	事業実施者の支援対象活動の変更等により、目標値を下まわったが概ね計画どおり実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	環境保全に効果の高い営農活動を支援することで、農業の有する多面的機能の発揮を促進し、上位施策に貢献した。地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の実施に伴う追加的コストを支援することにより、自然環境の保全に資する農業生産方式の普及推進が図られる。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づくもので、環境保全に効果の高い営農活動に対する支援として重要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地球温暖化の防止や生物多様性の保全のために有効な事業であることから、引き続き適正な管理を行い、事業を推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)	地球環境の保全に寄与する。							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		経営所得安定対策直接支払推進事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成25年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内に住所を有する農業者等							
	意図	水稲以外の作物の生産を奨励し、食料自給率の向上に寄与する。							
	成果	平成30年度より米の直接支払交付金が廃止されたことにより、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物へのシフトが増加した。							
	手段	自給率の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		戦略作物の作付面積		目標値	ha	170	170	170	170
				実績値	ha	162	153	154	-
				目標達成度	%	95.3	90.0	90.6	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		8,213	7,350	6,351	8,767	11,981		
	事業費		4,655	4,560	3,936	6,317	9,171		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	4,655	4,560	3,884	6,317	9,171		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	52	0	0		
	人件費合計		3,558	2,790	2,415	2,450	2,810		
正職員		3,558	2,790	2,415	2,450	2,810			
正職員以外		0	1,070	1,081	1,075	2,368			
(事業費集計済分)		(0)	(1,070)	(1,081)	(1,075)	(2,368)			
人員	正職員 (人)	0.49	0.39	0.34	0.34	0.39			
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	政権が変わり、民主党の看板政策である、農業者戸別所得補償制度は平成25年度に経営所得安定対策に変わった。平成26年度からはさらに大幅な制度改正がなされた。								
	現状の周辺環境								
平成30年度で米の直接交付金が廃止された。									
今後の予想される周辺環境									
今後も小麦・大豆等の戦略作物へのシフトが増加する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	麦・大豆・米粉用米・飼料作物の戦略作物の生産拡大を継続するとともに法人の経営強化を図る。また農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を図ることが必要である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	水田を有効活用して、麦・大豆等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付することで自給率の向上を図る。また販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することで生産拡大に繋がる。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために必要である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	食料自給率の向上を図るため、水稲から小麦や大豆、トマト・ほうれん草といった園芸作物への転換を進めるうえで重要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために必要な事業である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)	食料自給率の向上や農地の保全が図れる。							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		公有林管理事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市有林						
	意図	市の財産である森林を適切に管理し、その多面的な機能の保持・増進を図る。						
	成果	森林の多面的な機能の低下を防ぐとともに、立木としての財産価値を保持・増進する。						
	手段	市有林の看守を行う。森林保険へ加入する。支障木の伐採、病虫害対策を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		支障木伐採の発注件数	目標値	件	6	0	0	1
			実績値	件	2	5	1	-
			目標達成度	%	33.3	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		21,222	4,445	7,485	5,346	9,685	
	事業費		19,552	2,012	2,584	1,959	6,082	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	3,500	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		19,552	2,012	2,584	1,959	2,582	
	人件費合計		1,670	2,433	4,901	3,387	3,603	
正職員		1,670	2,433	4,901	3,387	3,603		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.23	0.34	0.69	0.47	0.50		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	公有林の管理に必要な事務費等を計上。市有林の適正な管理のため、支障木の伐採が求められた。							
	現状の周辺環境							
平成27年度の県行造林地の地上権設定解除に伴い、市有林（直営）500ha分の管理が増加した。								
今後の予想される周辺環境								
新たな森林経営管理制度により、適切に管理がされていない森林は、所有者が経営を市に委託できる可能性がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A	公有林を適切に管理するため、市有林看守及び森林国営保険への加入、支障木伐採、病虫害対策を実施し、基本財産の造成や保全及び森林の有する国土の保全やかん養等の公益的機能の維持等を行ったため。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	要望5箇所に対し、予算の範囲内で5箇所の支障木伐採を実施したため。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	森林経営管理制度による市町村森林管理事業の方向性を検討中のため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	適切な管理が木材価値の保持につながることから、必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	適正な財産管理に欠かせない事業であり、適宜内容を精査し効果的な事業推進に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
森林の多面的な機能の保持・推進が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		公有林保育事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市有林						
	意図	市の財産である森林を適切に保育し、その多面的な機能の保持・増進を図る。						
	成果	森林機能の低下を防ぐとともに、木材としての財産価値を保持・増進する。						
	手段	保育が必要な林地において、下刈り、間伐等の施業を行う。伐採跡地において、造林を行う。森林資源の有効利用を図るため、作業路を開設し、搬出間伐を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		造林・下刈り・間伐等の面積	目標値	h a	51	48	28.2	35
			実績値	h a	41.48	24.78	23.92	-
			目標達成度	%	81.3	51.6	84.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		34,954	37,300	24,829	21,939	25,514	
	事業費		31,396	33,365	21,135	19,561	21,911	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	17,920	17,145	11,993	11,549	11,585	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		13,476	16,220	9,142	8,012	10,326	
	人件費合計		3,558	3,935	3,694	2,378	3,603	
正職員		3,558	3,935	3,694	2,378	3,603		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.49	0.55	0.52	0.33	0.50		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市有林の財産価値の保持のため、下刈り等が求められた。							
	現状の周辺環境							
私有林の荒廃森林が増加傾向にある中、森林の公的機能を維持するために市有林整備の重要性が高くなっている。								
今後の予想される周辺環境								
新たな森林経営管理制度により、適切に管理がされていない森林は、所有者が経営を市に委託できることになる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	保育施業が必要な林地において下刈、枝打ち、除伐、間伐等の施業及び伐採跡地において造林を実施し、市有林の健全育成を図ったため。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	保育施業の内訳・下刈り：14.45ha（小汐4.21ha、西松原2.33ha、湯高本浴4.99ha、黒通2.92ha）・再造林：4.07ha（山ノ谷4.07ha）・搬出間伐：4.75ha（柴谷2.71ha、湯高2.04ha）・保育間伐：0.65ha（日野ほか0.65ha）			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	・管理している森林面積が約5,000haあり、保育の必要な施業地の把握に時間を要するため。・鹿野の分取林契約地や官行造林地においても皆伐が実施されており、今後造林する必要があるため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		森林の持つ多面的機能の維持発揮や木材の価値を保ち、高めるために必要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	森林機能の最大限の発揮させるためにも計画的な実施が必要であり、森林組合の内部統制の改善等を指導・助言しながら、適切な保育に努める。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
森林の多面的な機能の保持・増進が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		市民農園管理事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	一般市民、農園所有者							
	意図	市民の農業への理解が推進される。							
	成果	利用率（利用区画数/全区画数）…全体（98/108）＊市内6カ所 R5.3.31現在 ①地方けんこう農園（8/8） ②東川崎けんこう農園（16/16） ③上河内けんこう農園（21/29） ④東善寺けんこう農園（10/10） ⑤勝間上けんこう農園（19/21） ⑥ソレーネ市民農園（24/24）							
	手段	農地の借上げ、利用者の募集、草刈り等農園の管理							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		貸付区画数		目標値	区画	104	108	108	108
				実績値	区画	101	97	98	-
				目標達成度	%	97.1	89.8	90.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		582	1,159	867	1,024	693		
	事業費		146	157	157	159	189		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	146	157	157	159	189		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		436	1,002	710	865	504		
正職員		436	1,002	710	865	504			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.14	0.10	0.12	0.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民自らが安心・安全な農産物を自給自足したいというニーズが高まる中、H24年度に夏切市民農園、H26年度に土井市民農園、H27年度に高瀬市民農園が閉園。H29年度にソレーネ市民農園が開園。								
	現状の周辺環境								
	H31年度より、西馬場農園を廃園し、ソレーネ農園の市が使用していた4区画を貸し出すことになったためR2年度現在104区画。R3年度からは、上河内けんこう農園が4区画増となる。								
今後の予想される周辺環境									
本市の農業を維持発展させるため、農業を生業として担う人材を確保・育成することが喫緊の課題である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	市民農園の開設や貸付の手续に市の関与が必要である。市民の農業への理解を推進するとともに、農地の保全や活用を図ることができる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	利用率は目標値の9割程度だが、前年度より上昇した。利用率向上を図るため、情報発信や周知活動が必要と思われる。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	管理経費は使用料収入で賄っている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	農業に対する理解や関心を図る手段のひとつとして市民農園が活用されている。また、管理に必要な経費は使用料収入で賄い、独立採算で事業を実施できている。							
改革案	今後の実施方向性	維持	農業に対する理解や関心を図る手段のひとつとして市民農園が活用されるよう、引き続き利用率向上へ向けて情報発信を行う。また、管理に必要な経費は使用料収入で賄い、独立採算で事業を実施できるようにする。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		市有林等災害復旧事業費 (単独)			担当所属	農林課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	被災した市有林等						
	意図	市有林を適切な状態に保持する。						
	成果	市有林として多様な機能を発揮する。						
	手段	災害箇所を復旧する						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		現年度災害復旧状況	目標値	%	0	0	100	100
			実績値	%	0	0	100	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	2,014	0	
	事業費		0	0	0	1,293	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	1,293	0	
	人件費合計		0	0	0	721	0	
	正職員		0	0	0	721	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市有林等が被災し復旧を要した。							
	現状の周辺環境							
早期の復旧が必要である。								
今後の予想される周辺環境								
森林周辺の宅地化が進んだことで、急傾斜地対策や治山対策が重要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の安心安全の確保のために必要である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市有林は水源を守り、土砂崩れなどの災害を防ぐといった公益的な役割を果たしているため、災害復旧事業により機能を復旧する。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	市有林は地形が急峻な山村や河川の源流などに分布しており、水源を守り土砂崩れなどの災害を防ぐといった役割を果たしているため、これらを適切に維持していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		市有林の適切な管理					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		次世代型林業推進事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6産業・観光	事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	①木質バイオマス材利活用及び森林整備等に関する連携協定を締結した企業 ②市有林 ③市民						
	意図	①川下が川上をささえる仕組みづくり ②スマート林業の機器を活用しカーボンオフセットの調査 ③人材の発掘に向けたロードマップの作成						
	成果	①民間企業の主体的な取組みによる林業経営の創設 ②周南市らしいカーボンオフセットの構想を検討 ③新しい林業スタイルに応じる人材の育成						
	手段	①市・民間企業・専門機関による共同研究 ②非経済林の活用に向けた調査 ③今後必要となる人材の発掘にむけたロードマップの研究 ・林業に触れる機会の創出						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		イベント参加者数	目標値	人	0	0	15	15
			実績値	人	0	0	19	-
			目標達成度	%	-	-	126.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	3,173	9,488	
	事業費		0	0	0	795	4,660	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	795	4,660	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	2,378	4,828	
正職員		0	0	0	2,378	4,828		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.33	0.67		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変	開始時の周辺環境							
	林業就業者は減少の一途をたどる一方で、伐期を迎えた樹木は半数以上を占めている。また、脱炭素の風潮からも、木質バイオマス材の需要が高まっている。							
	現状の周辺環境							
化等	森林の荒廃、林業従事者の減少による担い手不足と、川上から川下の供給量の不足。							
	今後の予想される周辺環境							
	木質バイオマス材の需要の高まりによる需要側のニーズと林業の担い手不足による供給力不足によるアンマッチが起きやすい。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	B	森林整備・バイオマス材生産の共同研究を通じた、川上が川下を支える仕組みづくりや、市有林を活用したカーボンオフセットの実証・研究の実施、次世代を担う林業就業者の確保に向けた説明会や木育イベントの実施。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	市有林を活用したカーボンオフセットの委託調査の実施。就業セミナーへ参加、山口県主催の山の仕事体験ツアーを実施、植林体験イベントの実施。早生樹植林先進自治体の取り組み視察（鹿児島県鹿兒島市）、バイオマス材活用先進事例市の視察（岡山県真庭市）。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	時代に即した林業に向け、スマート林業・カーボンオフセットの調査、人材育成を実施していくなかで、事業の方向性や、実施手段は柔軟な変化・対応をしていく必要があるため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	時代に即した林業実施に向け、手法を研究、見直しを図りながら実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	実証の成果や視察等を通じ、社会情勢やニーズを把握しながら、事業実施を検討していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		集落営農等支援事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	集落営農法人等の農業法人、担い手への農地集積を推進する地域等。						
	意図	地域農業において重要な担い手となる集落営農法人等を支援することで経営発展を促し、また担い手への農地集積を推進することにより、荒廃農地の発生・拡大を抑止することが期待される。						
	成果	集落営農法人等の農業法人の増加、担い手への農地集積率向上。						
	手段	農地集積協力金による農地集積推進。農業法人に対する各種補助事業による設立や人材育成、経営発展の支援。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		法人数	目標値	法人	32	33	34	34
			実績値	法人	33	33	31	-
			目標達成度	%	103.1	100.0	91.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		14,155	12,788	17,262	6,779	15,045	
	事業費		9,798	7,493	11,224	3,104	12,523	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	8,638	5,163	8,351	2,104	11,423	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,160	2,330	2,873	1,000	1,100	
	人件費合計		4,357	5,295	6,038	3,675	2,522	
正職員		4,357	5,295	6,038	3,675	2,522		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.60	0.74	0.85	0.51	0.35		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	食料自給率向上のため国による経営所得安定対策（旧農業者戸別所得補償制度）が始まり、小麦や大豆など水稲以外の農産物への栽培が増加してきた。							
	現状の周辺環境							
地域農業の担い手として、農地の集積を図る集落営農法人等の重要度が増している。								
今後の予想される周辺環境								
法人の構成員の高齢化が進み、計画的な後継者育成が求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与（税支支出）	A	農業者の高齢化・後継者不足が進行する中で、農地集積を図り、農業を志す若者の受入先、大規模生産による産地形成のために集落営農法人等は地域農業の担い手として重要であり、法人の設立や、後継者育成等の支援は必須である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	営農法人数の増減の確認は、本事業の目的の確認に直結する。令和4年度は事業を撤退された法人もあったが、鹿野地区では、法人連携協議会において合同会社が設立された。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B	新規法人の設立や法人における新規就業者の雇用により、農業の担い手の確保が進捗している。集落営農法人の育成はもとより、その法人への農地集積にも力を入れる必要がある。				
		8. コスト削減へのさらなる取組み	B					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
総合評価	10. これまでの実施手段		B					
	A	今後も、集落営農法人による若者の雇用等を推進し、持続可能な地域農業の担い手として育成する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地域農業の中心となる経営体への農地集積を推進し、地域農業の持続可能性の向上を図るために必要な事業であり、引き続き支援する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
地域農業の持続可能性の向上が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		小規模治山事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	法面の安定を図り、土砂の流出によって発生する、人命、財産等への被害を防止する。						
	成果	居住環境の安全が確保される。						
	手段	山林斜面の安定を図り、土砂流出を防止する工事を実施。 単県補助事業 県50/100 市47.5/100 地元2.5/100						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		施工箇所	目標値	箇所	1	1	2	1
			実績値	箇所	0	1	2	-
			目標達成度	%	0.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		15,361	1,614	9,475	8,898	8,162	
	事業費		14,417	827	6,208	5,295	6,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	7,083	0	2,999	2,646	3,000	
		地方債	0	0	0	2,500	2,800	
		受益者負担	392	0	150	120	150	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,942	827	3,059	29	50	
	人件費合計		944	787	3,267	3,603	2,162	
	正職員		944	787	3,267	3,603	2,162	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.13	0.11	0.46	0.50	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	集中豪雨が増加しており、災害の発生率が高くなっている。							
	現状の周辺環境							
集中豪雨が増加しており、災害の発生率が高くなっている。								
今後の予想される周辺環境								
集中豪雨の発生率が高くなり、防災の点から事業希望者が増加すると予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	法面の安定を図り、人命、財産への被害防止を行う事業である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	要望箇所の現地調査を行い、優先順位を定め実施している。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	治山事業に準じて実施するもので、被害区域、緊急性を考慮し実施している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		市民の生命や財産を守るため、必要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	市民の安全を守るため、集中豪雨や盛土等、より新たな視線で事業箇所の優先度を検討していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
より効果的な事業となる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新規就農者確保・定着支援事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	新規就農希望者、新規就農者及び新規就業者を受け入れる農業法人							
	意図	農業従事者の高齢化・後継者不足が進む中、地域農業の担い手となる農業者の確保・育成・定着を図る。							
	成果	新規就農者が定着、及び農業法人の持続可能性強化による地域農業の担い手確保。これまでの実績（新規就農者数） R2：7人、R3：9人							
	手段	就農相談会等による就農希望者確保。各種補助事業による新規就農者の早期経営安定支援や農業法人の就業者受入体制支援。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		新規就農者・就業者数		目標値	人	0	0	7	7
				実績値	人	0	0	8	-
				目標達成度	%	-	-	114.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	60,516	65,614		
	事業費		0	0	0	52,013	59,057		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	33,653	33,899		
		地方債	0	0	0	700	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	1,300		
	一般財源		0	0	0	17,660	23,858		
	人件費合計		0	0	0	8,503	6,557		
	正職員		0	0	0	8,503	6,557		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.18	0.91			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	本市の基幹的農業従事者の平均年齢は73.4歳と県内でも上位で高齢化してきており、若手農業者の確保が急務であるが、技術研修や機械施設の整備等の課題がハードルとなっている。また、全国的に約3割が5年以内に離農していることから、定着には就農後の経営的に不安定な時期の支援が重要となる。若者が就農を志すにあたり、「技術研修」「農地の確保」「機械・施設の整備」「住居の確保」等の課題がハードルとなっている。								
	現状の周辺環境								
若者の田園回帰や就農支援制度の充実、コロナ禍以降のオンラインによる就農相談体制の整備等もあり、毎年多数の就農相談が寄せられている。									
今後の予想される周辺環境									
農家の高齢化・後継者不足、法人経営体の労働力確保の問題は今後一層進むため、新規就農・就業者は地域農業の担い手かつ地域の担い手として継続して確保が必要である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	若者が就農し、生計を立てるための諸課題解決に当たっては、施設、資金的支援だけでなく、地域へのつなぎ役など、行政の役割が不可欠である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コロナ禍により対面による就農相談は制限されたが、目標値以上の法人への就業者・独立自営就農者が確保できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	庁内および庁外の関係機関と連携し、就農だけではなく生活面での支援を行っているため効率的であると考えている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	就農希望者のニーズを適切に捉え、本市への就農につながる支援を実施する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	新規就農者が定着、及び農業法人の持続可能性強化に必要な事業であり、引き続き事業を推進し地域農業の担い手確保を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							地域農業の担い手の確保が図れる。	

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（農業者支援）			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6産業・観光	事業期間	令和4年度 ～ 令和4年度				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	人・農地プランに位置づけられている中心経営体						
	意図	燃油価格や肥料・飼料価格の高騰の影響を受ける農業者に対し、省エネや肥料・飼料の低減に繋がる取組を支援することにより経営の継続・安定化を図る。						
	成果	事業継続と燃料費高騰や肥料・飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体への転換が図られる。						
	手段	燃油や肥料等の価格高騰の先行きが不透明なため、中・長期的な経営の継続・安定につながる取組を支援。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		支援件数	目標値	件	0	0	32	0
			実績値	件	0	0	39	-
			目標達成度	%	-	-	121.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	29,785	0	
	事業費		0	0	0	29,064	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	29,016	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	48	0	
	人件費合計		0	0	0	721	0	
	正職員		0	0	0	721	0	
正職員以外		0	0	0	621	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(621)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	燃油や肥料等の価格高騰の先行きが不透明なため、中・長期的な経営の継続・安定につながる取組を支援する。							
	現状の周辺環境							
コロナ禍において原油価格や物価の高騰が続いている。								
今後の予想される周辺環境								
コロナ禍に加えロシアによるウクライナ侵略などの影響により今後も高い水準での推移が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	燃油価格や肥料・飼料価格の高騰の影響を受ける農業者に対し、省エネや肥料・飼料の低減に繋がる取組を支援することにより経営の継続・安定化を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	燃油や肥料等の価格高騰の先行きが不透明な状況のなかで、省エネや肥料・飼料の低減に繋がる機械・設備等の導入に対する支援であり、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	事業継続と燃料費高騰や肥料・飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体への転換が図られた。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止						
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（林業者支援）			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光	事業期間	令和4年度 ～ 令和4年度					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	特用林産物出荷者							
	意図	燃油価格や肥料・飼料価格の高騰の影響を受ける林業者に対し、省エネや肥料・飼料の低減に繋がる取組を支援することにより経営の継続・安定化を図る。							
	成果	事業継続と燃料費高騰や肥料・飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体への転換が図られる。							
	手段	燃油や肥料等の価格高騰の先行きが不透明なため、中・長期的な経営の継続・安定につながる取組を支援。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		支援件数		目標値	件	0	0	3	0
				実績値	件	0	0	0	-
				目標達成度	%	-	-	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	3,072	0		
	事業費		0	0	0	3,000	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	3,000	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	72	0		
	正職員		0	0	0	72	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	燃油や肥料等の価格高騰の先行きが不透明なため、中・長期的な経営の継続・安定につながる取組を支援する。								
	現状の周辺環境								
コロナ禍において原油価格や物価の高騰が続いている。									
今後の予想される周辺環境									
コロナ禍に加えロシアによるウクライナ侵略などの影響により今後も高い水準での推移が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税金支出）	A						
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	C						
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	C						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A						
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	特用林産物出荷者からの需要がなかった。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止							
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		森林経営管理推進事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成31年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	経営管理の行われていない私有林所有者。							
	意図	経営管理のされていない市内私有林・人工林を適正に管理することにより、林業の成長産業化と森林の適正な管理を一体的に促進する。							
	成果	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能が発揮される。							
	手段	森林所有者への意向調査を踏まえ、経営管理のされていない森林を市が委託を受け経営管理したり、再委託する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		意向調査実施地区累計数		目標値	地区	1	1	2	2
				実績値	地区	1	1	1	-
		目標達成度		%		100.0	100.0	50.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		2,245	8,746	13,082	12,016	13,593		
	事業費		2,245	6,600	9,033	9,350	11,071		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	2,245	6,600	9,033	9,350	11,071		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	2,146	4,049	2,666	2,522		
正職員		0	2,146	4,049	2,666	2,522			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.30	0.57	0.37	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	戦後植林した人工林の多くが主伐期を迎える中、十分に利用されず、適正な管理が行われていない森林が増加している。								
	現状の周辺環境								
国産材の供給量が増加している。経営規模の拡大を目指す林業経営者が県内で三者いる。									
今後の予想される周辺環境									
林業者の高齢化、担い手不足により、さらに管理が行われない森林が増加する。木質バイオマス材の活用が見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	意向調査の優先順位を検討し、地籍調査が完了している等条件を満たした地域を選定し、意向調査を実施したため。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	集積計画策定の為の準備や不明森林所有者の調査、方針書の作成等ができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	次年度の集積計画の策定等検討を要するため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	持続可能な林業にむけ、課題の達成や問題の解決のために、森林環境譲与税及び森林環境税を活用し、林業経営の効率化と森林管理の適正化に必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地籍調査の進捗状況や既存の経営計画地等を考慮し、意向調査の優先順位や各作業項目を年次計画として整理する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		生活環境保全林管理事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。						
	成果	憩い、交流の場として活用されることで、市民の福祉が増進する。						
	手段	生活環境保全林(太華山、高瀬、烏帽子ヶ岳)の維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		利用者数 (太華山年間利用者数)	目標値	人	7000	7000	7000	7000
			実績値	人	5080	4500	4500	-
			目標達成度	%	72.6	64.3	64.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		2,856	13,479	2,884	2,643	3,212	
	事業費		2,420	13,050	2,245	2,211	2,563	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,420	13,050	2,245	2,211	2,563	
	人件費合計		436	429	639	432	649	
正職員		436	429	639	432	649		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.09	0.06	0.09		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地域住民の生活環境における防災機能と保健教養機能を有する生活環境保全林の機能を維持する。							
	現状の周辺環境							
市民・学校等が利用をしている。								
今後の予想される周辺環境								
引き続き、適切な管理による生活環境保全林機能の維持が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	生活環境保全林の維持管理のため歩道改修を実施したため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	おおむね計画通り実施できた。歩道の整備により安全な登山を確保したため。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	見直す余地はない。長期的な補修計画がないため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	最小限の予算で執行しており、生活環境保全及び市民の憩いの場の提供のために、引き続き継続する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	常にコストを意識しながら、生活環境の保全と共に、市民に良好な憩いの場の提供に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
市民の憩いの場が確保される。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		多面的機能支払交付金事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農地・農業用施設の関係者及び地域住民							
	意図	地域ぐるみの共同活動で農地・農業用施設の保全と改修を行うことで、地域環境と農業環境の向上を効果的に図り、耕作放棄地の発生を防止する。							
	成果	耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られる。							
	手段	交付金による活動支援（国50%、県25%、市25%） 事務費（国100%）							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		認定面積		目標値	ha	812	812	846	855
				実績値	ha	812	846	855	-
				目標達成度	%	100.0	104.2	101.1	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		58,136	59,690	64,504	74,621	79,919		
	事業費		55,958	58,617	63,083	68,856	76,604		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	42,418	44,229	47,582	51,892	57,702		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		13,540	14,388	15,501	16,964	18,902		
	人件費合計		2,178	1,073	1,421	5,765	3,315		
正職員		2,178	1,073	1,421	5,765	3,315			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.15	0.20	0.80	0.46			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成19年度より農地・水環境保全交付金としてスタートし平成27年度に多面的機能支払交付金に移行した。								
	現状の周辺環境								
水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援を拡充。鳥獣被害防止対策の強化。									
今後の予想される周辺環境									
役員の高齢化、担い手不足により活動の維持が困難となる可能性がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	地域住民自らが共同で農地や農業用施設の保全を図ることで集落機能の推進を図る。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域の話し合いで決めた活動内容であり、見直す余地はない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	集落ぐるみで行う農業農村の持つ多面的機能の増進活動に支援を行うことで、耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られることから必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	農業や農村の持つ多面的機能の維持や機能の発揮を図るための活動支援に必要な事業であり、引き続き事業を推進する必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		単市土地改良事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農業用施設 農業者						
	意図	農業用施設の整備や維持管理のための助成を行い、農業経営の基盤強化を図る。						
	成果	農業経営の基盤強化が図れる。						
	手段	○農業施設整備工事 ○原材料支給 ○小規模土地改良事業補助金 ○市街化区域農業用水路浚渫交付金（新南陽地区）						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		施工箇所	目標値	箇所	10	7	7	11
			実績値	箇所	9	6	8	-
			目標達成度	%	90.0	85.7	114.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		18,238	16,483	14,906	17,969	21,636	
	事業費		15,987	14,408	11,354	11,628	15,295	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	455	420	420	420	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	577	623	196	329	1,086	
		その他	0	0	0	0	2,000	
	一般財源		15,410	13,330	10,738	10,879	11,789	
	人件費合計		2,251	2,075	3,552	6,341	6,341	
正職員		2,251	2,075	3,552	6,341	6,341		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.31	0.29	0.50	0.88	0.88		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	過疎高齢化、担い手不足により、農地・農業用施設の保安全管理が困難な地域が増加している。							
	現状の周辺環境							
過疎高齢化、担い手不足により、農地・農業用施設の保安全管理が困難な地域が増加している。								
今後の予想される周辺環境								
農家の高齢化・離農により管理されなくなった、農地・農業用施設にどう対応していくかが、課題となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	農業振興のため、農業生産基盤の強化や維持管理のための支援を行う。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	土地改良事業を行うことで、農業生産力、経営力の向上、生産基盤の保全を図ることが出来た。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域の実情に合わせ単市土地改良事業、小規模土地改良事業、原材料支給で支援が行えた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	土地改良施設を守るために行う事業であることから必要な経費である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	単市の土地改良事業は小規模な農業者の要望を実施するために必要な事業であるが、高齢化により農業経営環境が大きく変化しているため事業も柔軟に対応する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							時代の要請に応じた今日的な課題に対応した事業となる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		単市林道維持管理事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	林業関係者、地域住民							
	意図	林道網の計画的な維持管理を行う事で、木材生産コストの低減や施業の効率化を図り、森林施業者の負担を軽減する。							
	成果	林道沿線住民の民生の安定化、木材生産コストの低減が図られる。							
	手段	草刈業務、路面補修等、林道の維持管理を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		維持管理工事・修繕件数		目標値	件	0	0	20	14
				実績値	件	0	0	20	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		5,774	13,224	41,611	27,168	76,513		
	事業費		3,596	11,578	39,480	23,277	73,631		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	30,000		
		地方債	0	0	0	0	18,000		
		受益者負担	0	0	168	151	167		
		その他	145	9,252	30,423	22,303	24,000		
	一般財源		3,451	2,326	8,889	823	1,464		
	人件費合計		2,178	1,646	2,131	3,891	2,882		
正職員		2,178	1,646	2,131	3,891	2,882			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.23	0.30	0.54	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行。								
	現状の周辺環境								
林業従事者の高齢化、担い手不足が進行しており、森林施業の効率化を図る上でも適切な林道維持の必要性が高まっている。									
今後の予想される周辺環境									
新たな森林経営管理制度により、林道の重要度が高くなる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	林道の適正な維持管理を行い、林業振興を行うことにより、森林が持つ多面的機能の増進を図る。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に草刈業務や道路補修等、林道の維持管理を行った。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	林業の効率化を図るために、林道の維持管理は必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	林業を活性化させるために林道を計画的に維持管理する必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
林道の長寿命化									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地域が育む豊かな森林づくり推進事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	令和2年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	森林						
	意図	やまぐち森林づくり県民税 第4期対策 (R2~6) 中山間地域の元気創出に向けた集落周辺の里山の一体的整備など地域課題等を踏まえた多様な森林整備を支援することで、災害の防止や水源の涵養、生活環境の保全等、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。						
	成果	森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。						
	手段	○中山間地域対策 繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生生物の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備 ○地域課題対策 森林公園の保全や海岸林の整備、観光地周辺の景観保全等、地域の様々な課題、景観保全等、地域の様々な課題・要望を踏まえた多様な森林整備						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		整備箇所数		箇所	1	1	2	2
				箇所	1	1	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		8,638	5,450	5,763	6,051	5,405	
	事業費		7,767	4,591	4,698	5,258	4,540	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	7,767	4,591	4,675	5,258	4,540	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	23	0	0	
	人件費合計		871	859	1,065	793	865	
正職員		871	859	1,065	793	865		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.12	0.15	0.11	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	やまぐち森林づくり県民税を活用した強度間伐による人工林の再生や繁茂竹林の整備の実施が求められた。							
	現状の周辺環境							
現事業は、やまぐち森林づくり県民税第4期対策として、令和2年度から令和6年度までの実施期間とされている。								
今後の予想される周辺環境								
第4期後の事業の方向性は、今後県において検討される。森林環境譲与税及び森林環境税の活用が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	県が市に優先的に予算配当をしているメニューの中のイノシシ被害軽減のための緩衝帯整備を実施したため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	県が「やまぐち森林づくり県民税」の1メニューである中山間地域対策事業を優先的に予算配当をしている中、R4は「地域が育む豊かな森林づくり推進事業計画書」に基づき、筋地地区の緩衝帯整備 (イノシシ被害軽減) と円山の修景施策を実施した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	森林環境譲与税との連携を検討していないため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	多様な森林整備を進める上で、有効な事業であり、引き続き県と協調し取り組みを進める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県の方向性を注視し、適切な対応を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地産地消促進事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成25年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進	会計種別					
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進	実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	消費者、生産者、事業者（加工、販売、飲食等）						
	意図	地産地消推進活動を積極的に展開し、健全な食生活の普及と地域の活性化を目指して、安心・安全な農林水産物の供給と地域内流通の仕組みづくり、生産者と消費者の相互理解を促進する。						
	成果	【しゅうなんブランド及び地産地消推進店の認定】 しゅうなんブランド認定品は当初の目標数（100品）を達成、地産地消推進店はR6年度に累計100店を目指す。・しゅうなんブランド ②2品 ③1品 ④4品 ・地産地消推進店 ②1店 ③2店 ④4店【市内外への情報発信】 周南地域うまいっチャフェア 売上額：②約734千円 ③約519千円 ④約520千円						
	手段	地産地消推進店の認定、しゅうなんブランドの認定、地産地消推進店を活用したメニューフェア、量販店での地産地消フェア、周南地域フェア（東京の山口県アンテナショップ）、新商品開発・支援、等						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		地産地消推進店の認定（累計数）		店	87	90	93	96
				店	85	87	91	-
		目標達成度		%	97.7	96.7	97.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		14,729	12,929	14,967	14,532	13,747	
	事業費		2,894	1,338	2,182	2,282	3,226	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,894	1,338	2,182	2,282	3,226	
	人件費合計		11,835	11,591	12,785	12,250	10,521	
正職員		11,835	11,591	12,785	12,250	10,521		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.63	1.62	1.80	1.70	1.46		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	H25年度に「第1次周南市地産地消促進計画」策定、周南市地産地消推進協議会設立							
	現状の周辺環境							
評価	・H25年度地産地消推進店認定開始 ・H26年度しゅうなんブランド認定開始 ・H26年度に宇部フロンティア大学短期大学部との官学連携協定締結 ・H26.5.17に道の駅「ソレーネ周南」開駅 ・H31.3「しゅうなんブランド 極」認定 ・R2.3「第3次周南市地産地消促進計画」策定							
	今後の予想される周辺環境							
	SDGsへの取組みが進み、地産地消への関心が高まる。新型コロナウイルス感染症対策やICTの普及により、流通販売形態や消費行動の変化が想定される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	地産地消を促進する事業は、直接的かつ早急な利益や効果を期待できるものではなく、行政の継続的な支援が必要なことから、市の関与が必要である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	イベントやパンフレット等によるPRに加えて、消費者に身近な場所でのPRが重要であり、地産地消推進店の拡大に取り組んでいく必要がある。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地産地消推進店やしゅうなんブランドに関し、認定することのメリットを明確にすることや、認定事業者との連携及び制度の活用方法などを検討することが必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながらの事業実施となったが、地産地消推進協議会及び関係機関と連携して地産地消の促進を図った。					
改革案	今後の実施方向性	維持		シティブロモーション事業との連携による効果的な情報発信や、「しゅうなんブランド 極」の更なる活用等により、「しゅうなんブランド」の認知度向上及び地域産品の利用促進を図るとともに、「しゅうなんブランド」の現状分析等を行い、ブランド力の強化に向けた今後の展開方法について検討を行う。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
地域産品の消費や需要の拡大が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地方卸売市場管理一般事務費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別	地方卸売市場事業特別会計				
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	●周南市を含む近隣住民 ●市場関係者							
	意図	適正かつ健全な運営を確保し、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。							
	成果	生産者の販売ルートの確保・生鮮食料品等を適正な価格で安定的に供給し、市民等の消費生活の安定を図る。							
	手段	●法令遵守の励行と適切な管理運営の実施 ●市場内での課題解決のため卸売業者、仲卸業者、買参人等との調整 ●県内他市場との協同仕入れの安定、再生計画を基に青果卸売業者の経営改善を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		市場取扱高の増加		目標値	百万円	4388	4388	4388	4120
				実績値	百万円	4150	4087	4002	-
				目標達成度	%	94.6	93.1	91.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		6,223	7,690	10,008	5,860	8,549		
	事業費		414	1,250	4,681	455	3,144		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	302	1,163	4,574	330	3,009		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		112	87	107	125	135		
	人件費合計		5,809	6,440	5,327	5,405	5,405		
正職員		5,809	6,440	5,327	5,405	5,405			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.80	0.90	0.75	0.75	0.75			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	生産者の販売ルートの確保と市民に安心・安全な生鮮食料品を安定供給するために開場。								
	現状の周辺環境								
コロナ禍の中で消費者の購買行動に変化が生じ、今後不透明ではあるが、市場を取り巻く環境は生産者の減少・高齢化に併せ、流通の多様化などにより、市場での取扱高が年々減少している。									
今後の予想される周辺環境									
少子高齢化、単身世帯の増加などが進み、内食率の低下と中食率が増加する中で、市場の主要顧客である小売店への仕向け割合は減少傾向に進む。また、産地との直接取引やネット取引などの市場外流通が拡大していく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A	事業であり、市民に安心で安全な新鮮な野菜、果物や花きなどを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確保するという役割を果たす上で重要な事業である。					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市場の秩序を維持し、安心して安全な生鮮食料品等を安定的に供給するとともに、適切な価格形成を行う。また、市場の管理運営にあたっては、市場関係者との連携も取りながら市場活性化を図り、ひいては農業振興に大きな役割を果たすものである。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	効率的で効果的な市場の管理運営や活性化に向けて、市、卸売業者、仲卸業者等の市場関連事業者との協議会を個々に立ち上げ協議・調整の場を設けた。また、市場自治会や防犯委員会等の市場関連組織との連携を密にし、市場が抱えている今日的な課題に取り組む体制を再構築した。今後期待される役割とコスト削減の観点から将来的な市場運営についての調査・検討に取り掛かっている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	市民への安心・安全な生鮮食料品の安定供給と生産者の販売ルートを確保するための流通拠点施設であることから、市場関係者間で綿密に連携を取り、引き続き、取扱高の維持・上昇を図っていく必要がある。また、食の安全・消費者の信頼確保への対応、コンプライアンスの徹底や環境問題への対応等を通じて、社会的要請に適切に対応していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市場を安定存続することで、安心して安全な生鮮食料品を安定的に供給するために継続して運営していく必要があるが、民間による市場管理運営の可能性について検討が必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	市場の活性化、行政コストの削減。							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地方卸売市場施設維持管理費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別	地方卸売市場事業特別会計				
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市場施設及び機械設備等。							
	意図	計画的な修繕や機械設備の保守管理を行い、市場施設・設備の機能維持を図る。							
	成果	市場施設の機能維持を確保することで円滑な市場運営が成される。							
	手段	●施設機能の保持に係る修繕・更新の実施と環境保全 (1)施設・設備の日常点検の実施 (2)消防・電気・空調・機械設備の保守点検、警備委託 (3)予防保全の観点からの計画的な修繕と更新の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		市場基幹施設・設備の工事件数		目標値	件	0	1	1	0
				実績値	件	0	1	1	-
				目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		76,637	58,805	58,582	88,582	80,392		
	事業費		67,924	50,934	52,189	82,097	73,907		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	17,400	0	1,000	15,900	0		
		受益者負担	32,337	35,654	35,850	18,178	22,982		
		その他	0	0	0	21,758	26,897		
	一般財源		18,187	15,280	15,339	26,261	24,028		
	人件費合計		8,713	7,871	6,393	6,485	6,485		
正職員		8,713	7,871	6,393	6,485	6,485			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.20	1.10	0.90	0.90	0.90			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民に安心・安全な生鮮食料品を安定的に供給するために必要な市場施設を整備。								
	現状の周辺環境								
施設・設備の老朽化が進んでいる。限られた予算の中で市場の機能維持を確保するため、優先順位を設定して修繕・更新を実施している。									
今後の予想される周辺環境									
建築後29年が経過しており、一般的に施設の大規模改修時期を迎える。機械設備においても計画的な更新などを行い、機能維持と長寿命化を進めることが求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A	事業であり、市民に安心で安全な新鮮な野菜、果物や花きなどを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確認するという役割を果たす上で重要な事業である。					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市場の施設設備の機能を維持していくことで、安心で安全な生鮮食料品等を安定的に供給することができる。また、市場施設設備の適切な維持管理は、生産者の販売ルートの確保に資するとともに、施設設備の維持向上が図られることによって市場活性化に結び付くような新たな事業展開も考えられる。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
		8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切な点検・診断、計画的な修繕・更新など予防保全による長寿命化を図る必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
総合評価	10. これまでの実施手段		A						
	A	市場施設の適切な維持管理が図られる中で、安心・安全な生鮮食料品等を安定的に供給する流通拠点としての機能が果たされる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給する流通拠点機能として、品質管理・衛生管理の高度化に対応できる						
	成果方向性	成果維持	施設の整備を図る必要がある。						
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
安全・安心な食への社会的な要請に応えられる。集荷力・販売力の強化を図ることができる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		畜産振興事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進	会計種別					
	推進施策	1 地域産品のブランド化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	畜産団体・畜産農家						
	意図	畜産振興を図る。						
	成果	周南市における畜産業を振興し、発展の支えとなる。						
	手段	各協議会等への負担金 市内の畜産団体等への補助金 市有牛の運搬、登録 家畜改良増殖事業						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		和牛の出荷頭数		頭	90	90	90	90
				頭	137	122	74	-
		目標達成度		%	152.2	135.6	82.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	8,383	9,671	
	事業費		0	0	0	3,555	3,474	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	1,322	1,212	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	2,233	2,262	
	人件費合計		0	0	0	4,828	6,197	
正職員		0	0	0	4,828	6,197		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.67	0.86		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	畜産農家の所得向上を図るため、市有牛貸付制度等を活用した優良子牛の生産や肉質の斉一化を促進してきた。							
	現状の周辺環境							
子牛価格高騰の影響により、肥育経営に比べて繁殖経営を重視する傾向がみられる。また、農家の高齢化が進んでおり、今後廃業等により農家数の減少が予測されるため、担い手の確保に努める必要がある。								
今後の予想される周辺環境								
農家の高齢化による廃業等で、農家数の減少が予測される。飼料価格の価格高騰による影響が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	市内の畜産振興のために有効な事業であり、これからも継続して実施していく必要があり、家畜の改良を進め、優良な子牛及び肥育牛の生産を推進し、周南ブランド牛の育成を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	優良子牛及び肥育牛の生産を推進しているため、黒毛和牛の出荷頭数を目標値としている。畜産農家の廃業や、大規模経営者の出荷頭数の減により計画を下回った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経営所得安定対策交付金等を利用し、耕種農家へ飼料作物の生産奨励し、耕畜連携をさらに進めて畜産農家の経営の安定化を図るとともに、後継者や新たな担い手の育成を図る。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	畜産クラスター計画推進により高収益型の畜産業を構築するなど、畜産業発展に欠かせない事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	畜産業に関する協議会への活動費の助成や、畜産団体への支援を継続し、畜産業の振興を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
協議会等の活動が継続されることで畜産業の進行が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中山間地域等直接支払交付金事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成12年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等。							
	意図	農業生産条件の不利な中山間地域等における適正な農業生産活動等を支援することで、耕作放棄地の発生防止や洪水・土砂崩れの防止、定住条件の向上等を図る。							
	成果	耕作放棄地の発生が防止されるとともに、農地等有する多面的機能が発揮されることで、集落環境の保全や集落の活性化等が図られる。							
	手段	農業生産活動等を行う地域の農用地の面積に応じて交付金を支払う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		対象農用地面積		目標値	m ²	4750000	4750000	4850000	4980000
				実績値	m ²	4584203	4842648	4979585	-
				目標達成度	%	96.5	102.0	102.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		65,132	64,189	68,032	74,025	76,911		
	事業費		60,049	62,758	65,901	66,963	67,183		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	41,978	43,958	46,038	46,662	46,860		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		18,071	18,800	19,863	20,301	20,323		
	人件費合計		5,083	1,431	2,131	7,062	9,728		
正職員		5,083	1,431	2,131	7,062	9,728			
正職員以外		644	608	0	0	0			
(事業費集計済)		(644)	(608)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.70	0.20	0.30	0.98	1.35			
	正職員以外 (人)	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	中山間地域等における高齢化が進展する中で、耕作放棄地の発生等による農地等有する多面的機能の低下が懸念されていたことから、平成12年度から平成16年度までの5年間を対象とした第1期対策が開始された。								
	現状の周辺環境								
現在、令和2年度から令和6年度までの5年間を対象とした第5期対策が実施されており、30協定において、耕作放棄地の発生防止等が図られている。									
今後の予想される周辺環境									
農家の高齢化や担い手の不足等が更に深刻化することが予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	平地に比べ農業生産条件が不利な中山間地域等において、継続的に農業生産活動等を行う農業者等を支援することで、耕作放棄地の発生等を防止し、農地等有する多面的機能を確保する必要がある。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	概ね計画通りに実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域の話し合いで決めた活動内容であり、見直しの余地はない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	中山間地域の集落及び農地の保全に有効な事業として、引き続き推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	中山間地域において高齢化が進行する中で、農業の担い手の確保を進めるとともに、集落における農業生産活動等の維持を図り、耕作放棄地の発生等を防止するため、引き続き事業を推進することが必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							集落環境の保全や集落の活性化が図れる。	

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		鳥獣被害防止対策事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成22年度 ~					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	5 有害鳥獣被害防止対策の推進	実施計画			総合戦略			
事業概要	対象	農業従事者、周南市有害鳥獣捕獲対策協議会							
	意図	有害鳥獣による農作物等の被害の軽減及び未然防止が図られる。							
	成果	有害鳥獣による農作物等の被害の軽減及び未然防止により、農林水産業の振興・発展につながる。							
	手段	有害鳥獣捕獲隊の編成、捕獲した有害鳥獣の買上げ等の捕獲対策を行う。鳥獣被害防止施設等整備補助による防護対策を行う。地域ぐるみの自助対策等に取り組むため、地元説明会の開催する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		被害防止施設		目標値	m	10000	10000	10000	10000
				実績値	m	8575	9567	4682	-
				目標達成度	%	85.8	95.7	46.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		16,853	18,671	22,309	17,510	23,431		
	事業費		8,648	10,586	10,376	7,998	11,829		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	830		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	47		
		その他	27	0	0	0	0		
	一般財源		8,621	10,586	10,376	7,998	10,952		
	人件費合計		8,205	8,085	11,933	9,512	11,602		
正職員		8,205	8,085	11,933	9,512	11,602			
正職員以外		2,037	2,037	0	2,387	2,424			
(事業費集計済分)		(2,037)	(2,037)	(0)	(2,387)	(2,424)			
人員	正職員 (人)	1.13	1.13	1.68	1.32	1.61			
	正職員以外 (人)	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	有害鳥獣による農作物等の被害の発生抑制が必要な状況にあった。								
	現状の周辺環境								
森林の荒廃、捕獲従事者の高齢化による減少により、被害が続く状況にある。									
今後の予想される周辺環境									
高齢化等により捕獲従事者の確保が困難となり、被害の増加が懸念される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	農家の収入確保や営農継続を目的とし、捕獲と防止を実施したため。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市内2-3か所の設置に補助をし、農作物の被害を未然に防いだため。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	捕獲従事者の育成が進まず、捕獲隊への負担が増えているため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	捕獲隊員の若返りを図りながら、関係機関と連携等により効果的な策を講じ、農作物等の被害軽減に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	国・県の事業を活用、関係機関との連携による有害鳥獣捕獲隊編成等を進め、被害防止に努める。併せて、地域住民への研修、広報等により自助対策の必要性を啓発する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		都市農村交流促進事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光	事業期間	平成7年度 ~					
	基本施策	2 地域ブランドの推進	会計種別						
	推進施策	1 地域産品のブランド化	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市民等							
	意図	地産地消や地域活動を通じて都市と農村の交流を促進し、都市住民の農業・農村への理解を深める。							
	成果	・ルーラル315・376フェスタ：①1,480人 ②～④0人 ・親子農業体験：棚田清流の会 ①田植え、そば種まき、芋ほり等：618人（計6回）②～④0人 ・鹿野石船温泉さくらまつり：①3,000人 ②～④0人 ・鹿野わんぱくフェスタ：②～④0人 ※②～④0人は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・カントリーフェスタ：①1,500人							
	手段	・都市農村交流の実施：イベント（石船温泉さくらまつり、鹿野わんぱくフェスタ）開催の委託							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		来場者数		人	6000	6000	6000	6000	
				実績値	人	0	0	0	-
				目標達成度	%	0.0	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		3,052	1,431	1,492	1,009	584		
	事業費		874	0	0	0	440		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	657	0	0	0	400		
	一般財源		217	0	0	0	40		
	人件費合計		2,178	1,431	1,492	1,009	144		
正職員		2,178	1,431	1,492	1,009	144			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.20	0.21	0.14	0.02			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	ルーラルフェスタは、生産者と消費者との交流を図ることを目的に、H7年度、本市、山口市、阿武町、萩市の国道沿いの直売所等を広域的に結んだイベントとして開始された。								
	現状の周辺環境								
H25年度に萩市がルーラルフェスタから離脱。 H31年度「ふるさとマルシェ鹿野」が、新たにルーラルフェスタ参加。 R4年度をもってルーラルフェスタは、事業終了。									
今後の予想される周辺環境									
農山漁村地域において交流イベント等を企画運営するスタッフの人手不足や高齢化等の理由により、開催が困難になりつつある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税金支出）							
		2. 事務事業の目的（対象・意図）							
		3. 事務事業の目標（活動指標等）							
	有効性	4. 計画の実施状況							
		5. 目標（活動指標等）の達成度							
		6. 上位施策への貢献度							
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み							
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み							
		9. 類似事業との統合・代替の検討							
10. これまでの実施手段									
総合評価	新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施。								
改革案	今後の実施方向性	維持	地域の活性化や農業への理解を深めるため、効果的な方法を検討しながら、引き続き都市と農村の交流の場を創出する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農業用施設						
	意図	農業用施設を計画的に維持管理することで、良好な農業環境を持続する。						
	成果	農業用施設を適正に管理することで、防災・減災力が向上する。						
	手段	5年間で対象施設の事業費を積立て事業を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		施工箇所数		箇所	1	1	1	1
				箇所	1	1	1	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		49,358	42,476	32,807	40,567	18,704	
	事業費		47,252	41,403	31,742	38,765	17,983	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	30,150	18,450	18,180	19,080	10,080	
	一般財源		17,102	22,953	13,562	19,685	7,903	
	人件費合計		2,106	1,073	1,065	1,802	721	
正職員		2,106	1,073	1,065	1,802	721		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.29	0.15	0.15	0.25	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市内全域の農業用施設の老朽化が進んでいる。							
	現状の周辺環境							
市内全域の農業用施設の老朽化が進んでいる。								
今後の予想される周辺環境								
農業用施設の老朽化により要望箇所が増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	老朽化した農業用施設を改修し、営農の維持と防災力向上を図る。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	計画的に老朽化した施設を整備することで、良好な農業環境が保てることから必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	定期的に整備を行う必要のある施設を計画的に実施することで、施設の適正な管理、長寿命化を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
施設のライフサイクルコストが縮減できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		土地改良振興一般事務費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農業者						
	意図	効率的、継続的な農業基盤の維持管理を図るため、補助金などを用いて土地改良推進協議会や土地改良区など関係団体への支援を行う。						
	成果	効率的、継続的な農業基盤の維持管理が図られる。						
	手段	○農免農道の草刈業務委託 ○農道維持費の補助 ○土地改良事業推進団体への補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		土地改良事業推進団体の数	目標値	団体	18	18	18	18
			実績値	団体	18	18	18	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		4,559	4,928	6,436	10,303	18,211	
	事業費		4,123	4,499	3,595	7,637	13,887	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	1,994	1,987	1,774	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,123	4,499	1,601	5,650	12,113	
	人件費合計		436	429	2,841	2,666	4,324	
正職員		436	429	2,841	2,666	4,324		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.40	0.37	0.60		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	過疎化や高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となっている。							
	現状の周辺環境							
過疎化や高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となっている。								
今後の予想される周辺環境								
今後も過疎高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	効率的、継続的な農業生産基盤の維持を行うため、補助金などを用いて関係団体へ支援を行う。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	土地改良振興事業を推進するうえで必要な経費である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	土地改良振興事業を推進していくためには、市と行政の受け皿の団体となる土地改良推進協議会とが連携していくことが重要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							行政と農業者が連携し、これからの農業を進めて行くことが出来る。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		道の駅管理運営事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成25年度 ~			
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別				
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市民、道の駅利用者						
	意図	道路利用者の利便性の向上及び道の駅「ソレーネ周南」を6次産業化・地産地消の拠点施設と位置付け、「しゅうなんブランド」をはじめとする地場産品を市内外に幅広くPRする。						
	成果	【これまでの経緯】 H26.5.17道の駅「ソレーネ周南」オープン後、E V急速充電器供用開始、グッドデザイン金賞及び経済産業大臣賞受賞、重点道の駅に選定、西部いきいきさぼーとステーション開設、バス停設置、大津島へ出張販売開始、ETC2.0を対象とした高速道路からの一時退出開始【R2年度実績】売上：642,960千円（前年度比87.7%）、来客数：657,435人（前年度比81.4%）【R3年度実績】売上：673,541千円（前年度比104.7%）、来客数：685,008人（前年度比104.2%）【R4年度実績】売上：716,585千円（前年度比106.4%）、来客数：700,081人（前年度比102.2%）						
	手段	指定管理者である一般社団法人周南ツーリズム協議会へ業務委託（H31年度～R5年度までの5年間）						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		来場者数		人	805800	810800	815800	820800
				実績値	657435	685008	700081	-
				目標達成度	%	81.6	84.5	85.8
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		16,623	18,475	18,235	35,190	24,942	
	事業費		15,026	15,541	15,607	31,011	17,015	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	4	
		その他	863	988	800	716	219	
	一般財源		14,163	14,553	14,807	30,295	16,792	
	人件費合計		1,597	2,934	2,628	4,179	7,927	
正職員		1,597	2,934	2,628	4,179	7,927		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.22	0.41	0.37	0.58	1.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	既存施設「西部道の駅」の見直し検討会実施							
	現状の周辺環境							
評価	・近隣の中型商業施設の閉店 ・国道2号線道路拡幅工事進行中 ・ETC2.0実証実験中 ・防災道の駅に選定（R3.6） ・「道の駅」第3ステージ（2020～2025年）における、新たなコンセプトによる役割の変化（地方創生を加速する拠点へ）							
	今後の予想される周辺環境							
	・消費者ニーズの変化 ・防災道の駅としてのハード及びソフト機能の整備							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		B	道路利用者の利便性向上など公共施設として、また、地産地消の推進拠点としての役割を果たしている。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、来客数は前年度より回復した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、来客数の回復が見込まれることから、イベントを増やしていくなど工夫して事業を進める必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、R2、R3年度は来客数や売上が減少したが、R4年度は回復傾向にあり、オリジナル商品の開発やイベント、移動販売等を積極的に行い、生産者の支援や中山間地域等の生活支援に寄与している。					
改革案	今後の実施方向性	維持		国が示す道の駅第3ステージの「地方創生を加速する拠点」を目指して整備を進めていくため、駐車場の再編をはじめ、機能強化等に取り組んでいく。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
生産者の所得の確保や生産意欲の維持が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		農業・農村振興施設管理運営事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進	会計種別					
	推進施策	1 地域産品のブランド化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民等						
	意図	住民の交流や憩いの場となる施設の適正な維持管理を行い、地域振興や地域活動に貢献する。						
	成果	地域住民の交流に活用され、生きがい活動にも貢献している。						
	手段	【指定管理施設】・大潮田舎の店（指定管理者：大潮地区活性化推進協議会）・金峰山の里交流館（指定管理者：金峰地域づくり協議会）・八代農産物加工所（指定管理者：山口県農業協同組合）・鹿野山村広場等（指定管理者：周南市体育協会）【直営施設】・馬神集会所・高瀬集会所						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		利用者数	目標値	人	0	0	34200	34200
			実績値	人	0	0	15836	-
			目標達成度	%	-	-	46.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	7,861	8,325	
	事業費		0	0	0	5,627	5,875	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	450	847	
	一般財源		0	0	0	5,177	5,028	
	人件費合計		0	0	0	2,234	2,450	
正職員		0	0	0	2,234	2,450		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.31	0.34		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	農林業の振興及び地域住民相互の連帯感を醸成し、健康で住みよい豊かなまちづくりを推進することを目的に整備。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	施設の老朽化が進む中、修繕等に関する施設の適切な維持管理が求められる。また、少子高齢化による地域住民の減少により利用者は減少傾向にある。							
	今後の予想される周辺環境							
	施設の管理手法について、それぞれの施設の状況に合わせて検討していく必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与（税支支出）	A	地域住民の交流の場や生きがい創出の場として有効に活用されている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	地域住民の交流の場として有効に活用されている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	管理手法についてそれぞれの施設の現状に合わせ検討する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	地域住民にとって地域振興や地域活動に欠かせない場となっており、当面の間継続利用とする。						
改革案	今後の実施方向性	維持	それぞれの施設が地域住民の交流や生きがい活動の場となっていることから当面は継続利用し、将来的にそれぞれの施設の状況に合わせ、施設の運営形態を検討する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							地域活動の拠点が確保されることにより農村の活動維持が図れる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		農業競争力強化基盤整備事業費（県営事業費）			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6産業・観光	事業期間	平成24年度～					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	2 生産基盤の整備	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	農地、農業用施設							
	意図	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」に向け、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を推進するための農地の区画整理、用排水路施設の整備等を行う。							
	成果	担い手への農地集積や農業の高付加価値化が推進される。							
	手段	県営事業により基盤整備等を実施し、市が負担金を県に納入							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		進捗率		目標値	%	70	80	85	89
				実績値	%	63	71	68.7	-
				目標達成度	%	90.0	88.8	80.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		37,658	49,558	58,312	30,537	64,662		
	事業費		37,440	49,200	56,891	28,015	62,500		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	3,600	0	0		
		地方債	28,400	38,900	38,400	20,400	36,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	396	6,500		
	一般財源		9,040	10,300	14,891	7,219	20,000		
	人件費合計		218	358	1,421	2,522	2,162		
正職員		218	358	1,421	2,522	2,162			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.03	0.05	0.20	0.35	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	農家の高齢化が進み、集落の機能低下によって農地・農業用施設の保全管理が困難となっていた。								
	現状の周辺環境								
農家の高齢化が進み、集落の機能低下によって農地・農業用施設の保全管理が困難となっている。									
今後の予想される周辺環境									
米価の低迷により法人経営の悪化が懸念されていることから、大豆等との複合経営が必要。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	ほ場整備を進めることで、地域農業の担い手確保と育成を図る。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	関係機関との調整により計画が変更となったが、当該年度、それに対応することが出来なかった。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県事業の負担金であり、見直しの余地はない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	生産基盤の整備を行い集約化を進めることで、営農の省力化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	生産基盤整備を積極的に進めて行くことと同時に、担い手の確保や育成をおこなう必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
今後迎えるスマート農業や効率的で生産性の高い農業経営に取り組んでいくことが出来る。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		農業施設災害復旧事業費 (単独)			担当所属	農林課			
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	平成15年度 ~					
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別						
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	農業用施設、農業関係者							
	意図	被災した農業用施設の効用回復を行い、良好な農業生産基盤を維持する。							
	成果	被災した農業用施設の効用回復。							
	手段	補助対象とならない、農業用施設の災害復旧事業							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		現年度災害復旧状況		目標値	%	0	0	100	100
				実績値	%	0	0	100	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		28,123	28,715	9,192	14,765	6,511		
	事業費		26,526	27,141	7,416	13,180	5,070		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	100	2,900	3,100	2,900		
		受益者負担	7,750	3,015	642	1,176	500		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		18,776	24,026	3,874	8,904	1,670		
	人件費合計		1,597	1,574	1,776	1,585	1,441		
正職員		1,597	1,574	1,776	1,585	1,441			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.22	0.22	0.25	0.22	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。								
	現状の周辺環境								
集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。									
今後の予想される周辺環境									
農家の高齢化により、農業離れが進み農業用施設の適正な管理が困難となり被災施設が増加する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	耕作放棄地の発生防止のため、災害復旧工事を実施することで農家の営農意欲の減退を防止する。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	申請のあった箇所については復旧を行うことができた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲で実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	災害発生時には、速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。							
改革案	今後の実施方向性	維持	小規模な災害は申請が行われないケースがあるが、放置していると大きな災害に繋がりがかねないので、原因究明などきめ細やかな対応が必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
大規模災害に繋がらないよう関係者に管理意識を促すことで、施設や農地の維持にむけて意識の醸成が図られる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		農業施設災害復旧事業費（補助）			担当所属	農林課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農地・農業用施設、農業関係者							
	意図	被災した農地・農業用施設の復旧を行い、良好な農業生産基盤を維持する。							
	成果	被災した農地・農業用施設の効用回復。							
	手段	補助対象となる、農地・農業用施設の災害復旧事業							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		現年度災害復旧状況		目標値	%	0	0	100	100
				実績値	%	0	0	100	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		111,418	39,890	60,013	43,134	54,641		
	事業費		106,190	34,738	56,461	41,549	47,795		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	89,962	21,574	9,660	10,492	38,068		
		地方債	500	6,100	5,700	8,500	4,700		
		受益者負担	452	3,801	35	0	1,251		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		15,276	3,263	41,066	22,557	3,776		
	人件費合計		5,228	5,152	3,552	1,585	6,846		
正職員		5,228	5,152	3,552	1,585	6,846			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.72	0.72	0.50	0.22	0.95			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	集中豪雨による大災害の発生率が上がっている。								
	現状の周辺環境								
集中豪雨による大災害の発生率が上がっている。									
今後の予想される周辺環境									
農家の高齢化により、農業離れが進み農地・農業用施設の適正な管理が困難となり、被災施設が増加する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	耕作放棄地の発生防止のため、災害復旧工事を実施することで農家の営農意欲の減退を防止する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	施工時期が制限される工事以外は計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	補助対象範囲内での実施であり、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、農地・農業用施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。						
改革案	今後の実施方向性	維持		農道や水路など農業用施設は関係者が複数人おられるので、早急に復旧する必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
農地の維持が図られる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		農業振興一般事務費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成15年度～			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農業振興各種協議会及び団体						
	意図	各分野ごとの農業に関する振興・普及を図る協議会・団体の活動費を助成することにより、農業の振興を図る。						
	成果	農業の発展、振興が図られるほか、防除対策費を助成することで、作物生産量を維持できる。						
	手段	農業振興各種協議会及び団体の活動費への助成を行う。(山口県なし連絡協議会負担金・公益財団法人やまぐち農林振興公社賛助会費・周南地域野菜等振興協議会負担金・周南市農業改良普及協議会負担金・山口県わさび生産者団体連絡協議会負担金・生活改善実行グループ活動促進費補助金・ジャンボタニシ防除対策費補助金)						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		協議会、講習会等への参加		回	5500	5500	360	360
				回	2266	2169	424	-
		目標達成度		%	41.2	39.4	117.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		9,743	7,923	23,536	23,688	20,980	
	事業費		1,974	1,984	9,969	6,682	3,253	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	183	662	660	666	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	49	42	38	
		その他	22	284	3,095	3,246	78	
	一般財源		1,952	1,517	6,163	2,734	2,471	
	人件費合計		7,769	5,939	13,567	17,006	17,727	
正職員		7,769	5,939	13,567	17,006	17,727		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.07	0.83	1.91	2.36	2.46		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.25	0.20	0.20		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	農業振興を図る上で、各種協議会や団体の活動に対し、支援する必要がある。							
	現状の周辺環境							
振興策が一定の役割をはたしているが、十分ではない。								
今後の予想される周辺環境								
中山間地域は耕作放棄地などが増加する恐れがある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与(税支支出)	A	農業振興には当該各種協議会や団体の活動が不可欠であり、各種団体へ活動費を助成する必要がある。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各種協議会については会議を開催し、各事業について連携が図れた。しかし令和2年度からにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、会議や総会について開催できなかったものもあり参加者が減少した。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B	各種協議会等の活動支援は不可欠であるが、補助金等の金額については見直しの予知がある。				
		8. コスト削減へのさらなる取組み	B					
	総合評価	9. 類似事業との統合・代替の検討	A	各種協議会等の活動支援は不可欠であるが、補助金等の金額については見直しの予知がある。				
10. これまでの実施手段		B						
B		農業振興には当該各種協議会や団体の活動が不可欠であり、活動費を助成のため必要な事業である。負担金・補助金の支出にあたっては、効率性、公益性を考慮する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	農業に関する振興・普及を図る協議会・団体の活動費を引き続き助成し、農業の振興を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		協議会等の活動が継続されることで農業の振興・普及が図れる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		農業用施設管理事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	室尾かんがい排水機場						
	意図	室尾かんがい排水機場を円滑に運営することにより、周辺農地の浸水被害を防止する。						
	成果	室尾地区の浸水被害軽減が図られる。						
	手段	施設の運営管理及び周辺遊水池の維持管理						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		可動率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		5,041	4,507	8,304	11,259	16,513	
	事業費		3,589	4,364	6,883	8,881	14,351	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	3,100	4,900	10,000	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,589	4,364	3,783	3,981	4,351	
	人件費合計		1,452	143	1,421	2,378	2,162	
正職員		1,452	143	1,421	2,378	2,162		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.02	0.20	0.33	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	室尾かんがい排水機場はS50年に設置されたが大規模改修がされないまま40年以上経過し、老朽化が進んでいる。							
	現状の周辺環境							
農地の宅地化の進行により、排水量が増加し周辺農地や宅地が浸水する。								
今後の予想される周辺環境								
下水道ポンプ場が完成すれば、施設廃止。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	適正な管理を行い、室尾地区の農地と宅地の浸水防止を図る。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の維持を行っており、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	適切な管理を行うことで、浸水被害を軽減できることから、必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	農業目的のみならず、地域災害に対する視点も必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に準じ、地域の防災が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		農村地域防災減災事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	平成29年度 ~					
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別						
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	市民、農業用施設							
	意図	本事業により総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。							
	成果	円滑な避難行動につなげる対策とため池機能の維持・廃止などの対策を効果的に推進することで、農村地域の防災力の向上が図られる。							
	手段	○不要となったため池の廃止工事を実施する。 ○ため池の監視やハザードマップの作成を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		進捗率		目標値	%	11	50.3	69.4	79.3
				実績値	%	12.4	31.8	64	-
				目標達成度	%	112.7	63.2	92.2	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		2,436	23,567	26,054	29,062	33,405		
	事業費		984	21,993	21,792	18,613	28,000		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	983	19,327	21,488	15,465	28,000		
		地方債	0	0	0	1,500	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1	2,666	304	1,648	0		
	人件費合計		1,452	1,574	4,262	10,449	5,405		
正職員		1,452	1,574	4,262	10,449	5,405			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.22	0.60	1.45	0.75			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市内農業用施設の老朽化が予想以上に進行している。特に防災上重要なため池については早急な整備・補修や廃止が望まれている。								
	現状の周辺環境								
平成30年7月豪雨の影響により、ため池については早急な整備・補修が望まれている。									
今後の予想される周辺環境									
ため池工事特措法の成立により、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	総合的な防災・減災対策を実施することにより、災害に強い農村づくりを推進する。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	ため池周辺関係者との調整に不測の日数を要したため、工事着手が行えなかった。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	補助対象範囲内での実施であり、見直しの余地はない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	農村地域の安心・安全確保に直接関わる事業であるため、必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	ため池特措法は10年間の時限立法であり、早急に対策を行う必要がある。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		市民の安全安心の向上が図れる。						

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		分収林調査事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市と分収契約を締結している市民又は団体						
	意図	50年間の分収契約地約1,700件が満了期を迎えており、これらの契約の処分を円滑に実施する。						
	成果	事業実施により円滑な契約の履行が図られ、林業及び地域経済が活性化する。						
	手段	地元団体等と契約している分収林について、契約状況を調査し、原契約者が死亡しているものについては後継者の追跡及び名義の変更を行う。その後、現地調査を実施し、契約地及び立木の状態を確認、処分の方針を決定。処分方針は主に収益性の有無によるものとし、収益が見込める場合は売払手続を取り、見込めない場合は、現状のまま市へ返還（解約）する。売払処分は、入札事務の全てを市で行い、売却額を契約に定める分収割合により契約者及び市に収益として分配する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		分収林処理件数	目標値	件	200	200	200	100
			実績値	件	13	90	21	-
			目標達成度	%	6.5	45.0	10.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		10,355	7,987	1,430	748	637	
	事業費		3,457	1,190	1,075	460	277	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,457	1,190	1,075	460	277	
	人件費合計		6,898	6,797	355	288	360	
正職員		6,898	6,797	355	288	360		
正職員以外		1,158	1,158	0	0	0		
(事業費集計済)		(1,158)	(1,158)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.95	0.95	0.05	0.04	0.05		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地域林業の活性化を図るため1伐期50年で分収林契約を締結していた。							
	現状の周辺環境							
原契約者の死亡や高齢化による契約履行が困難な案件が発生している。								
今後の予想される周辺環境								
契約満了案件への対応に係る事務量の増が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	分収契約に基づき、適正に処理したため。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		C	民有林所有者の承諾が得られず、材木の搬出ルートが整わなかったため。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	契約締結時と現在の社会情勢が合致していないため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		契約満了の案件に係る契約者の状況や現地の境界等の整理が必要であり、引き続き実施する必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	森林資源の有効活用を図るために、引き続き適切な契約の執行に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
林業及び地域経済の活性化が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		緑山バイオマス材生産モデル事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成31年度 ~					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	市内市有林							
	意図	林業経済の好循環と市内産木材の地産地消の推進。							
	成果	木質バイオマス材の地産地消と林業の振興が図られる。							
	手段	早生樹種による短期間での安定的な収入と木質バイオマス材の生産ができる体系の構築に向けた実証。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		早生樹の植林面積		目標値	h a	11	12	12	12
				実績値	h a	6.64	12.04	11.79	-
				目標達成度	%	60.4	100.3	98.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		13,071	77,875	96,438	84,904	120,808		
	事業費		6,100	72,437	91,892	80,292	117,277		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	6,100	23,055	21,490	17,323	23,853		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	7,256	5,067	4,113	3,018		
	一般財源		0	42,126	65,335	58,856	90,406		
	人件費合計		6,971	5,438	4,546	4,612	3,531		
正職員		6,971	5,438	4,546	4,612	3,531			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.96	0.76	0.64	0.64	0.49			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	第5次エネルギー基本計画（2018年7月）における再エネに位置付けられた。								
	現状の周辺環境								
市内事業所の取り組みで石炭火力（混焼）発電所稼働中。									
今後の予想される周辺環境									
100%バイオマス発電所2022年度内運転開始予定。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	早生樹種を利活用し、植林から伐採までのサイクルを早めることで、木質バイオマス材の地産地消と林業の振興を図るため、スギ・ヒノキといった従来の造林木ではなく、早生樹のなかでも苗木の入手が比較的容易なコウヨウザンを植栽した。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	・作業道開設 3,564m ・皆伐植栽面積 11.79ha により、計画どおり施業が実施できたため。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	今後のコウヨウザンの生育状況を見ながら、モデル林として私有林への普及に向けて、下刈り等の保育施業の省略等を踏まえた低コスト化の検討を進めるため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市有林の有効活用、短期間で確実に収入が得られる森林整備の推進のために必要な事業である。木質バイオマス利用促進協議会と連携し、将来的なバイオマス材の利用に向けて施業を継続する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	実証実験の成果や社会情勢を踏まえた長期計画の策定を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		林業振興一般事務費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~ 永年				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	林業従事者、市民						
	意図	林業事業者の体質強化、高性能林業						
	成果	公益的機能の高い多様な森林の整備と林業生産活動の活性化が図れる。						
	手段	岩徳流域林業活性化センター（木材生産強化プロジェクト、スマート林業検証事業など）						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		協議会、講習会等への参加	目標値	回	1	2	2	2
			実績値	回	1	0	3	-
			目標達成度	%	100.0	0.0	150.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		4,048	3,857	4,717	3,484	4,324	
	事業費		998	852	810	746	1,802	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	5	0	130	1,238	
	一般財源		998	847	810	616	564	
	人件費合計		3,050	3,005	3,907	2,738	2,522	
正職員		3,050	3,005	3,907	2,738	2,522		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.42	0.42	0.55	0.38	0.35		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	木材の需要拡大のため、林業振興を専門的に行う団体が求められていた。							
	現状の周辺環境							
林政事業推進のためには、最新制度の把握や施業に係る知識の向上、情報収集が重要である。								
今後の予想される周辺環境								
平成31年度に施行された森林経営管理法の適正かつ計画的な対応が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	周南型循環林業経営にむけた、広域団体を支援する必要があるため。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	当初の予定以上に県外研修への参加ができたため。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	研修会等の成果として、実装の計画を研究中のため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		林業振興を図るうえで専門性があり、広域的な取り組みの推進に必要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	林政事業推進のために、制度の動向把握、知識・技術の向上、情報収集が重要であり、事業の継続は必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
協議会等の活動が継続されることで、林業の振興・普及が図れる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		林道施設災害復旧事業費 (単独)			担当所属	農林課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	林道利用者、山林所有者						
	意図	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する。						
	成果	被災した林道施設の効用回復が図られる。						
	手段	補助対象とならない、林道施設の災害復旧事業						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		現年度災害復旧状況	目標値	%	0	0	100	100
			実績値	%	0	0	100	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		7,089	6,711	3,060	2,687	5,924	
	事業費		6,218	5,852	1,284	1,102	1,600	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	800	500	900	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,218	5,852	484	602	700	
	人件費合計		871	859	1,776	1,585	4,324	
正職員		871	859	1,776	1,585	4,324		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.12	0.25	0.22	0.60		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。							
	現状の周辺環境							
集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。								
今後の予想される周辺環境								
林業従事者の高齢化、担い手不足が進行し、利用されない林道が増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)		A	林地の利用または森林の保全管理のため、被災した林道施設の復旧を行う。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	被災した林道施設の復旧が計画通りできた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要最低限の範囲での実施であり、見直しの余地はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで森林所有者の営林意欲の減退を防ぐ。					
改革案	今後の実施方向性	維持	森林環境税により林道施設も多様化を求められるため、今まで以上に早急な復旧をする必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
林道を適切に維持していくことで、林業の発展、山村地域の振興、災害時の避難路、レクリエーションを楽しむアクセス道路、山火事の消火活動など多くの効果が期待できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		林道施設災害復旧事業費（補助）			担当所属	農林課			
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	～					
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進	会計種別						
	推進施策	2 防災対策の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	林道利用者、山林所有者							
	意図	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する。							
	成果	被災した林道の効用回復が図られる。							
	手段	補助対象となる、林道施設の災害復旧事業							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		現年度災害復旧状況		目標値	%	0	0	100	100
				実績値	%	0	0	100	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		0	0	2,752	14,392	9,724		
	事業費		0	0	2,681	14,320	5,400		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	2,424	2,500		
		地方債	0	0	200	2,600	2,200		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	2,481	9,296	700		
	人件費合計		0	0	71	72	4,324		
正職員		0	0	71	72	4,324			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.01	0.01	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。								
	現状の周辺環境								
集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。									
今後の予想される周辺環境									
林業従事者の高齢化、担い手不足が進行し、利用されない林道が増加する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税金支出）	A	林道の維持は林業はもとより、災害時には迂回路や山村の孤立化を防ぐなどの効果が期待される。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A						
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A						
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	災害復旧事業は林業や山村を維持していくために、最低限必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、林道施設の効用回復を行うことで林業や山村の減退を防ぐ。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
林道を適切に維持していくことで、林業の発展、山村地域の振興、災害時の避難路、レクリエーションを楽しむアクセス道路、山火事の消火活動など多くの効果が期待できる。									